

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

NO	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値 (R4年度末)	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 【最終】 目標値	目標値の設定根拠（設定理由）
	NO	施策										
1	子どもを産み育て、働きやすいまち （選ばれるまち）											
	①	子ども医療費の無料化措置を高校卒業まで引き上げます。	こども家庭課	子ども医療費助成事業	18歳年度末までの対象年齢の引き上げ進捗率	%	0	100.0	—	—	100.0 (R5)	令和５年８月からの実施を目指す。
	②	妊産婦や乳幼児に対する健康診査をはじめ、発達段階に応じた母子保健事業を充実します。	健康づくり推進課	妊娠期からの子育て世代包括支援事業 ごんには赤ちゃん事業（新生児訪問指導） 妊婦・乳児及び歯科健康診査事業 幼児健康診査事業 母子健康相談事業	幼児健康診査（１歳６か月児、３歳児）受診率	%	96.7	98.0	98.0	98.0	98.0	受診率９８％以上を目指す。
					産後２か月までの産婦・乳児に対する相談支援率	%	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	全ての新生児とその保護者に対する訪問指導の実施を目指す。
	③	国や県の不妊治療の支援策に加え、本市独自の「このとり応援事業」により、不妊治療を行う方の経済的負担を軽減し、出産を望む家庭の支援を充実します。	健康づくり推進課	不妊治療支援事業	アンケートで経済負担が減り助かると答えた不妊治療申請者の割合	%	66.6	67.0	67.0	67.0	67.0	毎年満足度の６７％以上を目指す。
	④	学習支援事業の充実や子ども食堂のネットワークを通じた支援の充実を図り、子どもの貧困対策に注力し、貧困の連鎖を防ぎます。	子育て支援課	子ども食堂等支援事業	子ども食堂箇所数	箇所	29	32	35	38	41	各小学校区に１箇所の開設を目標とし、年間３箇所以上の新規開設を目指す。
	⑤	児童虐待について、県の児童相談所との連携を密にしながら、引き続き重点的に取り組んでまいります。	こども女性相談課 健康づくり推進課	要保護児童対策事業	香川県児童相談所からの事案送致に対する対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	児童虐待の防止及び重症化防止を図るため、香川県児童相談所からの事案送致に対して、全件対応することを目指す。
	⑥	放課後児童クラブについて、教育委員会等と連携して待機児童の解消を図るとともに、施設改修や研修などを通じてクラブと指導員の質の向上を図ります。	子育て支援課	放課後児童クラブ事業	放課後児童クラブ入会率	%	98.5	99.1	100.0	98.9	99.0	入会を希望する全ての児童が放課後児童クラブへ入会できることを目指す。
	⑦	こども未来館のほか、讃岐おもちゃ美術館の協力も得ながら、子育て世帯を対象に魅力のあるイベントを開催するなど、楽しく子育てしやすいまちづくりに努めます。	こども未来館	こども未来館わくわく体験事業 子ども・子育て支援事業 こども未来館学習体験事業	わくわく体験事業参加者数	人	4,139	4,500	4,700	4,900	5,100	年間２００人以上の参加者数の増加を目指す。
					みんなのひろば・プレイルーム利用者数	人	57,724	70,000	75,000	75,000	75,000	子育て支援などの機能を果たすため、利用者の増加を目指す。
	⑧	民間施設などとも連携を図り、子どもたちが動物と触れ合い、命を大切にすることを育みます。	生活衛生課 子育て支援課	動物愛護センター管理運営事業 子育て支援対策推進事業	動物とのふれあいイベント開催回数	回	19	22	25	27	30	令和８年度に年間３０回のイベント開催を目指す。
	⑨	一人一台端末を有効に活用して個々の児童生徒に合った教育を実践して、考える力を養い、学力の向上を図ります。	総合教育センターICT教育推進室	教育ＩＣＴ整備・活用推進事業	ＩＣＴ機器を週３回以上使用していると回答した児童生徒の割合	%	小学校： 39.3 中学校： 24.3	小学校： 44.0 中学校： 33.0	小学校： 58.0 中学校： 43.0	小学校： 72.0 中学校： 62.0	小学校： 86.0 中学校： 81.0	令和９年度までに一人一台端末等のICT機器を週３回以上活用する児童生徒の割合を１００％とすることを目指す。
	⑩	中学校卒業程度の学力を身につけるための場として、現行の夜間教室を開催しながら、住民のニーズとその必要性を見極め、夜間中学校の開校も視野にあり方を検討します。	生涯学習課	生涯学習推進事業	夜間教室受講生の人数	人	9	15	15	15	15	毎年度１５人以上の参加を目指す。
					夜間教室受講生の満足度	%	78.0	85.0	90.0	95.0	100.0	令和８年度までに満足度が１００％となることを目指す。
	⑪	高松型スローライフ、ワーケーションの適地、二地域居住の利便性など、高松での様々な生活様式の周知を図り、移住、定住施策を充実します。	政策課地域活力推進室	移住促進事業 定住促進事業	居住３年未満で５０歳未満の市民の定住意向	%	61.1	64.0	67.0	70.0	73.0	毎年度３％程度の定住意向の増加を目指す。
2	環境に優しくコンパクトなまち （持続可能なまち）											
	①	ことでん琴平線の太田駅と仏生山駅の間に新駅第２（仮称）を設置して電車とバスの乗り継ぎによる中南部地域の公共交通の利便性を向上します。	交通政策課	地域公共交通再編事業	ことでん新駅（太田～仏生山駅間）整備進捗率	%	12.1	14.6	59.0	80.6	100.0	令和８年度の完了を目指す。
	②	高松空港からの南北の２次交通について、自動運転バスやBRTなどの導入を検討します。	交通政策課		—							
	③	サンポート高松地域の将来像を未来ビジョンで描きながら、高松港から高松駅、そして中央商店街に至るエリアを安全で快適な歩行者空間として整備します。	都市計画課	ウォーカブルシティ推進事業	鉄道利用者数	万人/年	—	—	1,043.5	1,047.1	1,050.7	周辺施設と連携した施設整備により、鉄道利用者の快適な歩行空間を創出することから、鉄道利用者の利用者数をもって評価する。
	④	丸亀町商店街の再開発事業を支援するなど中央商店街を中心とした中心市街地の賑わい創出を後押しします。	都市計画課 産業振興課	ウォーカブルシティ推進事業 商店街等にぎわい促進支援事業	中央商店街における歩行者通行量（全日）	人/日	117,052	97,721	121,864	123,870	124,337	第４期中心市街地活性化基本計画に掲げる目標の達成を目指す。
	⑤	公共施設再編整備計画に基づき、公共施設の統廃合や改修、長寿命化対策などを着実に進めます。	財産経営課ファシリティマネジメント推進室	ファシリティマネジメント推進事業	再編整備計画対応率	%	39.1	49.3	59.4	69.6	79.7	高松市公共施設再編整備計画において、今後の方向性を「用途変更」「移転」「廃止」とした施設全ての計画策定を目指す。

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

NO	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値 (R4年度末)	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 【最終】 目標値	目標値の設定根拠（設定理由）
	NO	施策										
	⑥	危険空き家の除却などはもとより、マンションの適正管理計画など、家屋、住居の老朽化対策を進め、空き家や既存住宅の利活用をさらに推進します。	住宅政策課	空き家等対策事業 豊かな住まいづくり事業	マッチングにつながった空き家等の数（累計）	件	34	70	106	142	178	年間36件のマッチングを目指す。
					空家改修支援件数	件	8	9	9	9	9	年間9件の改修支援を目指す。
	⑦	2050年カーボンニュートラルを実現するため、エネルギー、交通、生活など様々な分野において、ゼロカーボンシティ施策を充実します。	ゼロカーボンシティ推進課	脱炭素化推進事業	本市域の温室効果ガス排出量 （当該年度の3年度前の実績）	千t	2,230	2,199	2,169	2,139	2,108	高松市地球温暖化対策実行計画に定める2030年に2013年比46％削減（3,508→1,895千t）を目指す。
	⑧	温室効果ガス排出量削減のため、日照条件に恵まれた本市の特徴を活かした太陽エネルギーをはじめとして、再生可能エネルギーの利用促進に取り組みます。	ゼロカーボンシティ推進課	再生可能エネルギー普及促進事業	Z E H導入件数（累計） （当該年度の1年度前の実績）	件	558	630	690	750	810	高松市地球温暖化対策実行計画に定める2030年度に1,050件の導入達成を目指す。
	⑨	海洋プラスチック汚染等対策の一環として、民間活動とも共同して海ごみグリーン作戦を展開するなど、プラスチックごみ削減に対する啓発活動を強化します。	ゼロカーボンシティ推進課	プラスチックごみ対策事業	プラスチック容器包装排出量（家庭ごみ）	トン	5,820	5,635	5,450	5,265	5,080	2030年に2018年比で使い捨てプラスチック25％削減を目指す。
	⑩	食品ロスに対する啓発活動を強化するなど、ごみ発生を抑制する2Rを推進します。	ゼロカーボンシティ推進課	食品ロス対策等推進事業	アンケートで食品ロスを出していないと回答した市民の割合	％	43.2	46.5	50.0	53.3	56.6	高松市食品ロス削減推進計画に定める令和9年度目標「60％以上」の達成を目指す。
	⑪	次期ごみ処理施設について、候補地の地元の理解が得られるよう十分な説明を行うとともに、市民全体の理解も得ながら、将来にわたって継続的、安定的なごみ処理体制を確立します。	環境施設対策課	次期ごみ処理施設整備事業	次期ごみ処理施設整備進捗率	％	0.0	5.0	12.0	20.0	23.0	令和15年度の稼働開始に向けて、令和7年度までに基本設計、10年度までに実施設計の完了を目指す。
	⑫	四国の新幹線について、まずは、整備路線に向けての調査費の計上について、県や関係団体と連携して国に働きかけるとともに、市民の理解を深めるための周知啓発に努めます。	交通政策課	四国新幹線整備促進事業	四国の新幹線勉強会等の開催回数	回	2	—	1	1	1	国の新幹線導入の意義などを市民の方に理解をしてもらい、機運の醸成を図るための勉強会等の継続的な開催を目指す。
3	自治が充実し誰もが活躍できるまち （男女共同参画、信頼、協働のまち）											
	①	自治会加入率の低下に歯止めをかけるべく、実態調査の結果をもとに地域コミュニティ協議会単位で、有効と思われる施策を実施します。	協働コミュニティ推進課	自治会再生支援事業	自治会の新しい在り方検討事業に関する伴走支援を実施する協議会の自治会加入率の上昇率	％	—	—	—	10.0	15.0	令和8年度までに自治会の新しい在り方を検討し事業を実施する協議会の自治会加入率を15％上昇することを目指す。
	②	男女がともに参画し、誰もがその個性と能力を発揮できる社会の確立を目指します。	人権・男女共同参画推進課	男女共同参画社会推進事業	女性の社会進出が進んだと思う市民の割合	％	—	69.0	71.0	73.0	75.0	年間2％以上の増加を目指す。
	③	整備後10年以上が経過した四番丁スクエアのあり方を再検討し、市民活動センター（瓦町FLAG）との連携を見直し、市民活動をより活性化させます。	政策課		—							
	④	コミュニティセンターについて、引き続き老朽化の度合い等に応じた優先順位をつけ、計画的に改築、改修を行います。	協働コミュニティ推進課	コミュニティセンター整備事業	新コミュニティセンター整備計画（前期（多肥、花園、女木））進捗率	％	0.0	0.0	7.0	17.0	27.0	令和10年度に花園コミュニティセンター、令和11年度に多肥コミュニティセンター、令和12年度に女木コミュニティセンターの開設を目指す。
	⑤	第2期スマイルプラン等に基づき、職員の超過勤務の縮減などに取り組み、市役所の働き方改革を進めます。	人事課	人材育成事業	年間360時間を超える時間外勤務を行った職員の割合（※医師、派遣職員を除く。災害対応等の臨時的用務を含む。）	％	8.9	7.0	5.0	2.0	0.0	第2期スマイルプランに定める、年間360時間を超える時間外勤務を行う職員の割合の減少を目指す。
	⑥	若手職員から直接意見を聞く機会を設けることなどにより、風通しの良い職場環境の醸成を図ります。	人事課		お互いに助け合い、気軽に話し合えるなど、風通しの良い職場環境が実現できていると感じる職員の割合	％	88.7	92.0	95.0	98.0	100.0	気軽に話し合えるなど、風通しの良い職場が実現できていると感じる職員の増加を目指す。
	⑦	香川県東京事務所に職員を派遣して情報収集等を行いながら、本市独自の東京事務所の設置を目指します。	政策課	官民共創推進事業 （旧：東京事務所運営事業）	東京事務所開設に向けた作業進捗率	％	0.0	90.0	100.0	—	100.0 （R6）	本市独自の東京事務所の令和6年度中の開設を目指す。
	⑧	会計年度任用職員の処遇等について、制度導入の趣旨や国家公務員の状況も踏まえ、適切な運用に努めます。	人事課	人事管理事務	—							
	⑨	財政状況の見える化を進め、市民の理解を得ながら常に中長期的な展望を持って慎重に財政運営を行ってまいります。	財政課	財政管理事務	実質公債費比率	％	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	第9次高松市行財政改革計画に定める目標の達成を目指す。
	⑩	固定資産税の超過課税などの自主財源の強化策については、コロナ禍の状況、原油高や円安などによる物価高の状況、その他経済状況を十分に見極めた上で、導入の可否と時期、内容について判断してまいります。	財政課 納税課	財政管理事務（財政課分） 財政管理事務（納税課分）	—							
	⑪	香川県知事とのトップ会談を引き続き開催して、県市の共通課題について情報共有するとともに、連携して課題解決にあたり、地域の発展を図ります。	政策課	広域都市連携事業	香川県知事と高松市長とのトップ会談での合意件数	件	7	7	7	7	7	毎年度7件程度の合意を目指す。
	⑫	政策の遂行にあたり、大学等県内の高等教育機関との連携協力を一層深め、より高度で実効性のあるものとします。	政策課	多様な主体との連携推進事業	大学等との連携・協力事業数	件	119	122	125	128	131	毎年度3件程度の連携協力事業数の増加を目指す。
	⑬	「政策コンテスト」を定期的で開催して、若者のアイデアを政策に取り込むとともに、政治への参加意識の向上を図ります。	政策課	政策コンテスト開催事業	アンケート調査で本市への愛着が高まった政策コンテスト参加者の割合	％	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	毎年度100％を目指す。
					政策コンテスト提案事業のうち実装した事業数	事業	1	1	1	1	1	毎年度1件以上の事業化を目指す。

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

NO	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値 (R4年度末)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標値の設定根拠（設定理由）
	NO	施策						目標値	目標値	目標値	【最終】 目標値	
	⑭	3市5町で構成する瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取り組みを充実させることにより、広域での行政政策の展開の効率性を高め、地域活力の維持向上を図ります。	政策課	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業	連携中枢都市圏での連携事業数	件	77	80	61	63	65	毎年度 2 件程度の連携事業の増加を目指す。
4	コロナ対策、防災対策等 （安全、安心なまち）											
	①	ウィズコロナの時代において、感染拡大の防止と社会、経済の維持振興と両立させるべく、臨時交付金等の財源を有効活用して必要な対策を適時適切に講じます。	政策課		—							
	②	避難所ともなる小・中学校の体育館等について、具体的な年次計画を立て、エアコンを設置してまいります。	教育局総務課学校施設整備室	小・中学校体育館空調設備設置事業	体育館空調設備設置率	%	0.0	—	—	—	3.0	休校を除く、小・中学校 6 6 校の主要な体育館全てに、空調設備の設置完了を目指す。
	③	防災合同庁舎を拠点として、災害対策の諸機関の一層の連携を強化します。	危機管理課		防災訓練等に災害時指定職員が参加している地域の割合	%	43.0	50.0	65.0	80.0	100.0	全ての地域で、地域コミュニティ協議会や自主防災組織が実施する防災訓練等に、災害時指定職員が参加することを目指す。
	④	コロナ禍により、防災訓練等が十分に行われていなかった状況に鑑み、自主防災組織や消防団の活動の活性化を図ります。	消防局総務課 消防局予防課 危機管理課	消防団活動推進事業 自主防災組織等育成事業	地域における防災訓練の実施率	%	90.9	100.0	100.0	100.0	100.0	全ての地域コミュニティ協議会において年 1 回以上の防災訓練の実施を目指す。
	⑤	自主防災組織の強化はもとより、地域全体の防災力の向上を図るため、防災士の養成に注力します。	危機管理課	地域防災対策事業	防災士数（累計）	人	1,556	1,576	1,601	1,626	1,651	現況値を基に、毎年度 2 0 ～ 2 5 人の増加を目指す。
	⑥	宅地開発等により、雨による浸水が激しくなった地域において、実情に応じて土地改良事業を組み合わせながら、排水対策及び溢水対策を進めます。	下水道整備課	（企業会計）浸水対策施設整備事業（下水道整備課分）	大規模雨水処理施設整備事業（中心市街地西部）進捗率	%	12.1	22.1	27.6	33.2	38.1	日新ポンプ場の令和 1 2 年度の完成を目指す。
	⑦	県や警察、関係団体と連携をしながら交通安全運動を展開し、交通事故死者数を減少させるとともに交通ルールの遵守、交通マナーの向上を図ります。	くらし安全安心課	交通安全教育等推進事業 高齢者等交通安全啓発推進事業	人口 1 0 万人当たりの交通事故による死者数	人	3.6	3.1	3.1	3.1	3.1	第 1 1 次交通安全計画に掲げる目標の達成を目指す。
街頭キャンペーン参加者数					人	5,862	8,000	8,000	8,000	8,000	交通安全意識や交通ルール、マナーを守る意識を広めるため、街頭キャンペーンに年 8,000 人が参加することを目指す。	
5	健康で福祉が行き届くまち （健康都市、地域共生社会）											
	①	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じて、国や県との連携のもと、医療資源の適切な配分により、必要な人に必要な治療等が行き届くよう努めます。	保健医療政策課		感染症感染拡大に備えた会議の開催回数	回	0	2	2	2	2	感染症発生の緊急時に国、県、医療機関等の関係機関と緊密な連携を図れるよう、関連会議の適宜開催による情報連携の確保を目指す。
	②	幼児から高齢者、障がい者等が安心して必要な福祉を受けられるよう、複合的な問題を抱える世帯を地域で支える地域コミュニティ協議会を単位とした高松型地域共生社会の構築に取り組みます。	地域共生社会推進課	ほっとかんまち高松づくり事業（高松型地域共生社会構築事業） 共助の基盤づくり事業	地域福祉ネットワーク会議が課題解決に取り組んでいる地域数	地域	28	30	32	36	40	令和 8 年度に、地域福祉ネットワーク会議がサービス B を提供している地域を 4 0 地域以上とすることを目指す。
					共助の基盤づくり事業実施箇所数	箇所	24	33	34	35	36	第 9 期高松市高齢者保健福祉計画に定める目標の達成を目指す。
	③	塩江分院については、道の駅再整備エリアに診療所として再整備し、引き続きみんなの病院との連携をとりながら、地域の拠点医療施設としての機能を果たしてまいります。 ※R6.12 整備方針変更（開業予定：R10年度） （変更前）道の駅再整備エリアに整備 （変更後）塩江地域保健活動センター改修整備	しおのえ診療所事務局附属医療施設整備室	（企業会計）附属医療施設（塩江分院）整備事業	附属医療施設整備進捗率	%	21.1	34.8	71.9	0.2	59.9	新整備方針（R6.12）に基づき、令和9年度の改修完了、10年度の開業を目指す。
④	ヤングケアラーについて、その実態を調査等で明らかにするとともに、学校の協力も得ながらそれぞれのケースについて適切な相談、アドバイスが行えるよう関係機関の連携体制を整備するなど支援の充実を図ります。	こども女性相談課	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラー対応率	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0	ヤングケアラーコーディネーターが、把握した全件に対応し、必要な支援につなぐことを目指す。	

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

NO	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値 (R4年度末)	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 【最終】 目標値	目標値の設定根拠（設定理由）
	NO	施策										
	⑤	医療的ケア児の受け入れ態勢の整備を図り、障がい児に対する児童福祉の向上を図ります。	子育て支援課 こども保育教育課運営支援室 総合教育センター	医療的ケア児支援事業	医療的ケアを実施した児童生徒の保護者の満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	満足度100%を目指す。
	⑥	医師会の協力も得ながら、医療と介護の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに新しい総合事業の着実な推進を図ります。	長寿福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護関係者間の相互の連携ができていると評価した人の割合	%	33.5	35.0	36.5	38.0	40.0	4割以上の医療・介護関係者が、相互によく連携できていると評価することを目指す。
	⑦	徘徊高齢者保護ネットワークの拡充、認知症地域支援推進員の配置など、高齢者を地域で支え合う体制整備を行います。	長寿福祉課 地域包括支援センター	高齢者見守り事業 認知症ケア推進事業	認知症等行方不明高齢者保護ネットワークメール配信登録者（捜索協力員）数	人	656	660	670	680	700	第9期高松市高齢者保健福祉計画に定める目標の達成を目指す。
					チームオレンジが活動している地域の割合	%	2.0	6.0	20.0	27.0	34.0	市内4地区においてチームオレンジの活動をしている団体・グループの活動が各地区に広がることを目指す。
	⑧	子どもたちを交えた世代間交流などができる高齢者の居場所を支援して充実させます。	長寿福祉課	高齢者居場所づくり事業	高齢者居場所数	箇所	194	200	210	220	230	コロナ禍前（令和2年度）の水準まで箇所数を増やすことを目指す。
	⑨	LGBTQ（性的少数者）に対する偏見をなくするための啓発活動を積極的に展開するとともに当事者の直面するさまざまな課題の解決に積極的に取り組みます。	人権・男女共同参画推進課	LGBT啓発等推進事業	LGBTなど性的少数者への理解が深まったと回答した講演会等参加者の割合	%	96.8	97.0	97.0	97.0	97.0	LGBTなど性的少数者への理解が深まった人の割合が97%以上になることを目指す。
	⑩	言語としての手話の普及を図るとともに、言語障がい者等への支援を強化します。	障がい福祉課	手話言語・障がい者コミュニケーション手段の普及促進事業 障害者地域活動支援事業（コミュニケーション支援事業）	手話通訳者数（累積）	人	35	37	38	39	40	多様なコミュニケーション手段の普及及び利用の促進を図るため、手話通訳者の増加を目指す。
6	⑪	さぬき動物愛護センター「しっぽの森」を中心として、動物愛護精神と適正飼養の普及を図るとともに、犬猫一時保管施設の早期整備を図り、殺処分ゼロを達成できるよう努めます。	生活衛生課	犬猫一時保管施設整備事業 動物愛護センター管理運営事業	犬・猫の殺処分数	頭	302	185	175	164	153	令和8年度の犬・猫の殺処分数を令和3年度比で25%減とすることを目指す。
	産業振興、スマートシティ、DXの推進 (デジタル田園都市)											
	①	企業誘致を進めるとともに、中小企業基本条例に基づき、起業支援を含めた内発型の事業拡張支援を積極的に進め、市内中小企業の振興を図ります。	産業振興課 企業立地推進課	創業支援事業 企業誘致による地域経済活性化促進事業	企業誘致助成制度指定件数	件	9	10	10	10	10	毎年度、10件以上の企業誘致助成制度指定を目指す。
					創業支援対象者のうち創業者数	人	1	10	10	10	10	創業希望相談者のうち、毎年10人以上を創業につなげることを目指す。
	②	「高松盆栽の郷」を拠点として、日本一の松盆栽産地としてアピールするとともに、解禁となった黒松を中心に、需要が旺盛な欧州などへの輸出を振興します。	農林水産課	高松盆栽産地ブランド確立事業	「高松盆栽の郷」売上金額	万円	4,192	4,800	5,600	6,400	7,200	高松市農業振興計画に定める目標の達成を目指す。
					盆栽輸出量	本	11,000	12,000	12,000	12,000	12,000	産地振興、生産基盤の強化、国内外への情報発信などにより、県の輸出振興を支援することで、香川県農業・農村基本計画に掲げる目標の達成を目指す。
	③	「高松産ご自慢品」を中心とした地場産農畜水産物の魅力を国内外に向け発信します。	農林水産課	高松ブランド農産物育成支援事業	高松産ごじまん品ホームページアクセス数	件	34,531	35,200	35,900	36,600	37,300	高松市農業振興計画に定める目標の達成を目指す。
					地元の食材を意識して購入している市民の割合	%	31.0	32.0	34.0	36.0	38.0	高松市農業振興計画に定める目標の達成を目指す。
	④	「創造性豊かで持続可能な農業」の実現に向け、荒廃農地の解消、発生防止に取り組むとともに、農業におけるデジタル技術の活用を支援します。	農林水産課	遊休農地等利活用促進事業 スマート農業推進事業	担い手への農地集積率	%	29.5	30.5	32.0	33.0	34.0	高松市農業振興計画に定める目標の達成を目指す。
					スマート農業を導入した農業経営体数（累計）	経営体	21	25	29	33	37	高松市農業振興計画に定める目標の達成を目指す。
	⑤	産学民官で構成するスマートシティ推進協議会を母体として、データ利活用型事業はもちろんのこと、各種ワーキンググループで、AIなどの最先端技術を取り入れた実証事業を進め、DX（デジタル・トランスフォーメーション）化に結びつけてまいります。	デジタル戦略課	スマートシティたかまつ推進事業	デジタル活用により解決した地域課題の件数	件	—	—	2	2	2	1年当たり2件の実装事業の増加を目指す。
	⑥	市民サービスの向上につながる「書かない窓口」を導入するとともに、公文書における押印廃止を進めながら、行政手続きのオンライン化を進めます。	デジタル戦略課	自治体DX推進事業	たかまつデジタル市役所での申請件数	件	—	—	2,100	2,200	2,300	1年当たり100件の増加を目指す。

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

N O	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値 (R4年度末)	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 【最終】 目標値	目標値の設定根拠（設定理由）
	N O	施策										
	⑦	デジタル田園都市国家構想交付金事業で進めている地理空間データ基盤とパーソナルデータ基盤を有効に活用して一部オープンデータ化し、各種行政施策の高度化、サービスの効率化に結びつけていきます。	デジタル戦略課 都市計画課 デジタル社会基盤整備室	スマートシティたかまつ推進事業 地理空間データ基盤整備事業	公開したデジタルマップへのアクセス数	アクセス	—	8,000	16,000	24,000	32,000	市民の利便性向上と業務の効率化のため、デジタルマップへのアクセス数の増加を目指す。
					デジタルマップに搭載したインフラ等のデータ種別数	件	3	5	8	10	11	官民が保有する各種データを連携させることを目指す。
	⑧	中央卸売市場について、青果棟の移転整備を進めるとともに、水産物棟は現地で民間活力を導入しながら、瀬戸内の海と魚のテーマパークとして整備します。	市場管理課施設整備室	卸売市場整備事業（青果棟） 卸売市場整備事業（水産物棟）	卸売市場整備進捗率（青果棟）	%	30.4	48.8	100.0	—	100.0 (R 6)	令和 6 年度の完成を目指す。
					卸売市場整備進捗率（水産物棟） ※整備方針が決まり次第、目標値設定予定	%	—	—	—	—	—	
	⑨	競輪場について、競輪本体事業を当面継続する中で、女性や子どもも楽しめるサイクル事業の拠点とするとともに、駐車場等を活用してスケートボードやBMXなどの都市型スポーツの基地を整備します。	競輪場事業課施設整備室	競輪事業	競輪場再整備進捗率	%	20.0	40.0	56.0	65.0	76.0	令和 9 年度の供用開始を目指す。
	⑩	朝日町周辺臨海部の用途地域の設定を必要に応じて見直し、より商業機能や物流を重視した土地の有効活用を図ります。	都市計画課	都市構造再構築事業	土地利用の見直し回数（累計）	回	0	1	1	1	1	都市計画マスタープランの改定などに合わせた、土地利用規制の見直しを目指す。
	⑪	市民の意見を伺いながら、民間活力を導入して公園の整備と維持管理を行う「パークPFI」の手法により、中央公園をより魅力的な都心の憩いの場として蘇らせます。	公園緑地課	民間活力の導入による中央公園整備事業	中央公園再整備進捗率	%	10.0	20.0	30.0	60.0	90.0	老朽化が進む中央公園の早期リニューアルを目指す。
	7	文化芸術スポーツの振興、観光、景観（創造性豊かなまち）										
	①	市民プールの用途廃止を行い、跡地について、県と協議をしながらアイデアを募り、整備の方向性を決めてまいります。	政策課		—							
	②	障がい者アートリンク事業や障がい者スポーツの振興を図るなど、自立支援事業を積極的に展開します。	障がい福祉課 スポーツ振興課	障がい者アートリンク事業 パラスポーツ推進事業	アートリンク事業に参加した障がい者（児）数	人	3,299	3,400	3,400	3,500	3,600	社会参加の促進を図るため、より多くの障がい者（児）がアートリンクに参加することを目指す。
					パラスポーツの振興に関するイベント件数	件	17	18	18	19	20	令和13年度までに年間 2 5 件の開催を目指す。
	③	珍しい積石塚古墳やここにしかない双方中円墳が 3 基ある石清尾山古墳群の保存活用を図るため、峰山公園とも連携させて、一帯を古墳公園化する計画を進めます。 新しくできた屋島山上交流拠点施設「やしまーる」を活用して各種イベントなどを開催するとともに、屋島山上へのアクセスの向上について幅広く検討し、本市のシンボル屋島の再生をします。	文化財課	史跡石清尾山古墳群保存・整備事業	展示の更新、サイン等の設置・更新件数（累計）	件	0	1	3	4	5	史跡石清尾山古墳群保存活用計画に基づき、年 1 ～ 2 件程度のサイン等の設置・更新を目指す。
	④		観光交流課観光エリア振興室	屋島活性化推進事業	屋島山上入込客数	人	633,556	700,000	700,000	700,000	700,000	屋島活性化を図るため、屋島山上入込客数の増加を目指す。
	⑤	塩江温泉郷の道の駅エリア開発では地域産木材の利用を図りつつ、道の駅、温浴施設、医療機関を整備し、併せて、奥の湯公園キャンプ場の魅力を高めます。	観光交流課観光エリア振興室	温泉をいかした塩江地域の観光振興事業	塩江温泉郷観光入込客数	人	58,519	60,000	65,000	68,000	70,000	塩江温泉郷の活性化を図るため、塩江温泉郷観光入込客数の増加を目指す。
	⑥	高松城の天守を再現すべく取り組みを進めます。	文化財課	高松城跡整備事業	天守再現に向けた調査件数（累計）	件	3	4	5	6	7	文化庁の方針に基づき、年 1 件以上の調査実施を目指す。
	⑦	世界ジオパークの指定を目指し、屋島を中心とした讃岐ジオパーク構想を打ち立て推進します。	観光交流課		高松市内でのジオに関連したツアーの参加者数	人	—	100	110	120	130	令和 8 年度段階で、ジオに関連するまち歩きイベントに 1 3 0 人以上が参加することを目指す。
	⑧	高松市に拠点がある、野球、サッカー、バスケットボール、ハンドボールなどのトップスポーツチームの活動に対する支援を行います。	スポーツ振興課	地域密着型トップスポーツチーム支援事業	地域密着型トップスポーツチームのホームゲームでの観客数	人	56,092	64,100	72,100	80,100	88,100	年間8,000人の観客数の増加を目指す。
					地域密着型トップスポーツチームの市内でのスポーツ教室参加者数	人	2,226	2,300	2,400	2,500	2,600	年間100人の参加者数の増加を目指す。
	⑨	サンポート高松トライアスロンに加え、高松を代表するスポーツイベントとして、高松市民マラソンの開催を検討します。	スポーツ振興課	市民スポーツ活動推進事業 かがわマロン開催事業	「かがわマロン」開催に係る進捗率	%				100.0	100.0 (R 7)	

【市長マニフェストの各施策に関連する成果指標一覧】

令和6年4月1日公表（令和8年8月28日更新）

NO	政策		関係課 太字は評価担当課	関連する事務事業	指標名 ※「－」は現段階で成果指標の設定ができない項目	単位	現況値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標値の設定根拠（設定理由）
	NO	施策					(R4年度末)	目標値	目標値	目標値	【最終】 目標値	
	⑩	中学校の部活動について、高松市スポーツ協会と連携して人材確保に努め、それぞれの地域にあった地域移行のあり方を探ります。	保健体育課	部活動の地域移行推進事業	地域移行に向けたモデル事業に取り組む市立中学校数	校	2	3	3	5	10	モデル事業に取り組むことで、様々な課題を解消しながら地域移行を目指す。
					市が認定した地域クラブ数（運動部）	クラブ	—	—	—	—	80	市内6ブロック×12種目＝72を超えるクラブの認定を目指す
	⑪	美しいまちづくり条例や屋外広告物条例に基づき、「瀬戸の都・高松」の海や山の自然景観、市街地の都市景観、郊外の田園景観を保全します。	都市計画課	美しいまちづくり推進事業 屋外広告物対策事業	景観条例に基づく事前協議申出件数	件	80	80	80	80	80	良好な景観を形成・維持するため、一定規模の建築、開発行為等に先立ち、景観条例に基づく事前協議を確実に行之い、適切な指導・助言を行うことを目指す。
					違反広告物簡易除却件数	件	10	30	30	30	30	違反広告物の簡易除却件数が年間30件以下となることを目指す。

- 【令和8年8月28日更新箇所】
- (1) 「かがわマラソン」における市の位置付けが確定したことから、新たに成果指標を設定（7－⑨「「かがわマラソン」開催に係る進捗率」）
 - (2) 部活動の地域移行の方向性が定まったことから、新たに成果指標を設定（7－⑩「市が認定した地域クラブ数(運動部)」）
 - (3) 自治会加入率向上に向けた取組内容の変更に伴い、成果指標を修正（3－①「自治会の新しい在り方検討事業に関する伴走支援を実施する協議会の自治会加入率の上昇率」）
 - (4) 関連計画及び整備方針の策定に伴い、令和8年度の目標値を新たに設定（6－②「盆栽輸出货量」）
 - (5) 組織機構改正等に伴う関係課及び事務事業名の修正